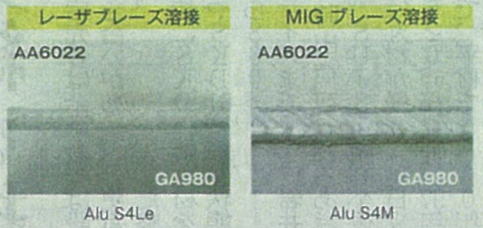


下拡販

向け視野

食は発生しない。接合可能な材種はアルミ材(1000系、3000系、4000系、6000系、7000系)でアーク溶接が可能な材種と鋼材熱延鋼板、冷延鋼板、G A鋼板、G I鋼板、ステンレスでワイヤの標準径は1・2・3・8mmまで可能という。ナイス真空・エンジニアリング事業部の深



ヒート外観一例

井卓・所長代理は「販売開始から1年がたち、認知度が高まってきた。今後は船舶中心の市場から自動車やバイク、トラック向けなどに広げていきたい」と話している。

年は特に安全や環境、防災をテーマにしたものが目立った。危機意識の頭れたと捉えている。皆様には正々堂々と発表してもらい、他所の発表の中から一つでも多く日々の仕事に役立ててもらえれば」とあいつ。JK活動については「難題に對しチーム一体となり取り組み、知恵と工夫を集め解決する、このプロセスを重視する」と

味わってもらい、活動の活性化を進めてほしい」と呼び掛けた。2014年度のJKテーマ件数(完結件数)は、13年度比で12%増の4万1779件と続合後最多を記録。そのうち協力会社分が約1万6000件と完結件数の約40%に上った。17サークルが社長賞を受賞。その中から大会当日は15サークルが、日々の業務から改善す

産業春秋

住まいの屋根換気壁通気研究会理事長
ハウゼコ社長

神戸 睦史氏

9月5日、東海大学で行われた日本建築学会関東大会で論文を発表した。テーマは、外壁通気構造におけるバルコニー周辺部の浸入雨水の挙動について。平成22年に、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が成立し、大規模建築物についても、木造で建築されるケースが増えつつある。約1割の木造比率しかない公共建築物にターゲットを絞って、木材需要を拡大することを狙っている。

そこで注目を浴びているのが、昨年JASに直交集成板として登録されたCLT(クロス・ラミネートティッド・ティンバー)だ。欧州で開発された工法で、板

変革する木造住宅



の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルである。欧州では、すでに10階建ての高層ビルもある。

ただし、日本に導入するとなると、高いハードルがある。耐震性と耐火性だ。耐震性は、日本の厳しい基準で5階建てまで大丈夫という実験結果が既に出ている。耐火性についても、ある程度はついていて、ある程度は耐火性能を確保している。意匠面で、防火地域・準防火地域で使える木質

外装材の開発が進んできたことも、後押しになっている。問題は、コストと、既に普及している北ヨーロッパには少ない湿気と白蟻だ。白蟻の中でも、南方系のイエシロアリが脅威である。東日本、特に北海道や東北地方には少ないので、CLTはどいあえず北日本から始めるという選択肢もあるかもしれない。

次に厄介なのが湿気である。特に難しい納まりが、ルーフバルコニーやパラペット等の水平面である。当面、耐火性やコストの問題で、実際に建築するとすれば、1時間の準耐火構造で、建築可能な3階建て以下になる可能性が高い。外装材

の主流である窯業サイディングも、3階建てまでなら問題無く使えるが、横長の建物になるケースが増えるため、結果的に水平面が多い設計になる。

しかし、現在木造住宅において、水平面の耐火性を上げるノウハウについては、不十分と言わざるを得ない状況だ。その部位のメカニズムの解明を旨とした研究が、先述の論文だ。奥の深いテーマなので、完全に解明するとなるともう少し時間が必要だが、基本的なメカニズムについてはかなり分かってきた。この研究が、鉄の業界に良いのか悪いのかはよくわからないが...

て紹介・発表した。大会終盤には進藤孝生社長が講評し、「JK活動のテーマを完結するには大変な努力が必要。活動成果が出てもそれで終わりでではなく、作業手順書に具現化するなど標準化し、教育訓練につなげる。これらを全部やることでテーマが完結することを受賞した皆様には心から敬意を表したい」と述べた。

TC AD 調査を継続

米国際貿易委員会 (ITC)は10日、日本、

感性や論理的思考、関係者を説得し問題に巻き込む情熱の3つの複合体がそれにあたり、これはJK活動とも符合する。会社の業務に貢献することが一つの目的だが、JK活動で具体的な問題の解決を自分たちで体験すること、そして問題解決する態度を身に付けることが、もう一つの本質的な目的。伝統のJK活動を今後も発展させたい」と話した。

を終了した。7カ国については調査を継続、米商務省が来年1月に不当販売の事実関係調査で仮決定する運び。対象は日中韓のほか、ブラジル、インド、ロシア、英国、フランス、中国、インド、韓国、ロシア製は補助金相殺関税でも調査する。米商務省が補助金相殺関税に関して10月に仮決定する。

流通センター移転

芝本産業 (芝本向武社長)は11日、東京・江東区東砂の流通センター(東砂センター)を、千葉県浦安市の浦安鉄鋼団地内に移転、今月24日から「浦安センター」として業務を

率3%未満だった。米業界の被害は無視で、さりと判断され、対象から外れた。

店としての供給基盤と、同社の関東物流センターの機能を果たすとともに、日鉄住金連材の鋼板組立柱、パンサームの供給基地として在庫機能を担ってきたが、機能向上を図